

ボランティア情報

2021

7 月号
no.530



福祉教育わたしの実践

大阪府 門真市社会福祉協議会 ボランティアセンター
福祉教育コーディネーター

こ まつともなり
小松智誠さん



【 「社協の営業活動」で先生とつながり広がる福祉教育 】

小松さんが門真市社協(以下、市社協)へ入局した2016年度、学校からの福祉教育の依頼はありませんでした。そんななか、小松さんは大阪府社協が開催していた福祉教育の勉強会に参加し、府内に多くの実践があることを知りました。「このままではいけない」と感じた小松さんは、市内の学校の先生に相談します。そこで市社協の取り組みがあまり知られていないと感じ「まずは社協のことを伝える必要がある」と考え、動きだしました。

同じ勉強会に参加した他市の社協のチラシを参考に、市社協でも福祉教育を紹介するチラシを作成し、市内の複数の学校に持参したところ、先生からの問い合わせが増えたのです。「学校には積極的なアプローチが効果的」と感じた小松さんは、チラシを増刷し、市内

の小中学校20校に50部ずつ持参しました。「市社協や福祉教育について知ってもらうためにも、社協の営業活動は大切だった」と小松さんは語ります。

こうした営業活動を通し、学校側の理解が深まることで、小学校での福祉教育が実現しただけでなく、ある学校では、共同募金の募金額も増加しました。

2020年度は、コロナ禍により福祉教育の実施が難しくなりました。「少しでも先生とのつながりを保ちたい」と考えた小松さんは、2019年度の福祉教育の実践報告書を作成し、各校に持参しました。すると「こんな時だからこそ福祉教育を」と、複数の学校から依頼が寄せられたのです。

その一つである沖小学校では、3年生の2クラスで2学期(9～12月)の「総合的な学習の時間」をすべて使って福

祉教育を行いました。プログラムは、子どもたちから事前に寄せられた福祉の関心事を踏まえて、「講話・体験学習」「作戦会議」「グループ活動」「振り返り」の複数のテーマを設け構成しました。作戦会議では、子どもたち自身が「学びを活かしてできること」を話し合います。それをもとに、グループ活動では「バリアフリー」「手話」など6グループに分かれ、学校のバリアフリー調査や啓発ポスターの作成を行いました。

小松さんは「子どもたちがとても前向きで、どんどん質問をしてくれました」と手応えを語り、「まだやりたいことは沢山あります。学校からの依頼もさらに増やしていきたいです」と今後の展望を語ってくれました。

2020年度(令和2年度)の
実践報告書 ▶



Contents

- P.2 ▶ **特集** YouTubeチャンネルの開設が社協VCの広報活動と関係者の一体感をうみだす
- P.6 ▶ **社会課題に挑む** LGBTの相談窓口やイベント開催、そして当事者の居場所づくりへ
- P.7 ▶ **必見! 仕掛け人! ノウハウを学ぼう!** P.8 ▶ **インフォメーション** | 読者のひろば

YouTubeチャンネルの開設が社協VCの広報活動と関係者の一体感をうみだす

本特集では、近年身近な情報取得方法として普及が進む動画サイトYouTubeを活用して広報活動を行う社協ボランティアセンター（以下、社協VC）の取り組みをご紹介します。取り組みのきっかけは、若い世代へのアピールやボランティア活動の実際を紹介することを通じて、ボランティア活動を身近なものにしていくという思いでした。

コロナ禍でも地域住民やボランティアとのつながりを保ち、活動の継続や再開を後押しするという効果だけでなく、社協VC全体で同じ方向を向いて地域を考えていくことへと発展していきます。

社協の積極的な広報活動、チャレンジしていく精神から社協VCのあり方を考えます。

事例 1

▶ ボランティアセンター主導でYouTubeチャンネルを開設。 さまざまな協力を得ながら制作することが地域づくりにつながる

埼玉県・所沢市社会福祉協議会



所沢市は埼玉県南西部に位置し、東京都内に通勤・通学する人々も多く、現在、人口約34万人の都市です。

市では市内を11の地区に分けて「地域づくり」を支援しており、所沢市社会福祉協議会（以下、市社協）でも、各地区にコミュニティソーシャルワーカー（以下、CSW）を配置し、さまざまな活動に取り組んでいます。

今回は、CSWも兼務するボランティアセンター（以下、VC）の職員が取り組むYouTubeチャンネルでの動画配信を活用した広報活動についてお話をうかがいました。

地域福祉推進課 ボランティアセンター

栗原恵美さん

コロナ禍に負けず、地域との関係を保ち市民の健康を守る

VCがYouTubeチャンネル（以下、YouTube）を開設したのは、2020年5月のことです。きっかけは、コロナ禍により市民が外出を自粛するようになり、近隣同士の緩やかな見守りができず、地域とのつながりが途切れがちになっていたことです。

また、特に高齢者は自宅で過ごす時間が増えることで、フレイルや要介護状態になるリスクも高まるため、VCでは「自宅でできる健康体操などの情報を発信できるとよいのでは」との意見も交わされていました。これに加え、ボランティア活動者から

も「コロナ禍でも何かできることはないか」との声が寄せられていました。

そこで、市社協ではメールやLINEによる文字での情報発信を活発に行っていたこともあり、新しい取り組みとして、YouTubeによる動画での情報発信にチャレンジすることにしました。また、YouTubeであれば、普段VCがなかなか接点を持てずにいる若い世代とつながりやすくなるのではないかとその思いもありました。

「市社協」ではなく「VC」としてアカウントを登録し、配信を行うことにしたのは、法人全体で動くのに比べて機動力が高いと考えたためです。VCで中心的にYouTubeに携わる栗原さんは次のように語ります。「とにかく

一刻も早く行動したいという思いがありました。VC主導の動画配信に、すぐに理解が得られる環境だったことは恵まれていたと思います」。

こうしてVCでは、5月に1回目として、地域のボランティア活動者から寄付された手づくりマスクを紹介する動画を配信しました。

ニーズ把握と情報発信を結びつけた無理のない活動体制で制作・配信

配信内容は、VCの職員がCSWとして集めた地域住民のニーズや情報のなかから選びます。制作や編集は、栗原さんを含めVCの職員3名で担っています。誰もが高いスキルを持つ

ているわけではないため、配信ペースなど細かな決まりごとは設けず、無理のない範囲で取り組んでいます。

また、機材などはもともとVCにあった備品を使用しました。新たに購入したのは3,000円ほどの編集ソフトのみと、大きな予算はかけずに活動しています。

これまでに配信した動画は計18本(2021年7月現在)で、VCの職員が「健康体操」や「段ボールパーテーションのつくり方」など実践・説明するものに加え、弁当の配食や高齢者の居場所づくりなど、地域で活動するボランティア団体の紹介動画も配信してきました。「多くのボランティアがYouTubeでの紹介を快く引き受けてくださり、実際の動画を見て喜んでくださいます。コロナ禍でも、活動を継続していくというボランティアの想いを感じることができます」と栗原さんは語ります。

手話や字幕を取り入れることで 誰もが楽しめる動画に

VCのYouTubeの特徴の一つが、動画に字幕と手話をつけている点です。字幕は、市社協に登録するボランティアグループ「要約筆記つくし」の協力を得ています。「『つくし』さんが、1本目の動画を見て協力を申し出てくださいました」と栗原さん。2本目以降は毎回、字幕をつけることにし、1本目の動画にも後日、字幕を追加しました。

また、手話は、市社協内に市の委託による「手話通訳・要約筆記派遣事務所」があるため、ここに在籍する職員に依頼しました。

手話も要約筆記も、もともと市社協主催の講演会や講座では頻繁に導入していたため、VCとしては身近な関係にありました。栗原さんは「手話や字幕をつけることで、誰もがYouTubeを通して情報を知り、楽しむことができます。普段からの関わりがスムーズな協力体制に結びつきました」と振り返ります。

また、動画制作は、さまざまな人や団体とのつながりを強くする機会にもなっています。栗原さんは次のように語ります。「撮影を通してボランティアさんとの関わりが増えたり、『実はそんな活動もしていたんだ』と思うような発見があったりします。また、新たな人との出会いも増えました」。広い意味で、動画制作は地域づくりにつながっているのです。

いずれは法人全体での活用を視野に 多くの職員を巻き込んでいく

YouTubeの開設から1年以上が経ち、市民からは「動画を見たよ」と声をかけられることが増えました。あるボランティアグループからは「動画を見ながら段ボールパーテーションをつくり、サロンに置きました」「安心してサロン活動を再開する一助となる」などといった反響がありました。栗原さんは「文字だけの情報よりも、VCの活動や職員を身近に感じてもらえていると思います」と語ります。

また、市社協内でも動画がコミュニケーションのきっかけになることがあるそうです。「多くの職員を巻き込んで動画をつくり、いずれは法人全体としてYouTubeを活用していけ



すべての人に情報を届けられるよう、動画には字幕と手話をつける。社協内で撮影するときは同時に収録し、屋外で撮影するときは後から手話の動画を挿入する

たらと思います」と栗原さんは展望します。

今後の目標について、栗原さんは「より多くの方にYouTubeを知っていただき、ボランティアに興味をもってもらうことでわがごととしての地域づくりへつなげていきたい」と意気込みを見せます。そのためにも、どのような動画であればより関心が集まるか担当者同士でよく研究し、話し合いを重ねることが必要であると栗原さんは考えます。

やりがいも楽しみもある動画配信 ぜひ取り組みを

YouTubeをVCで活用するのはハードルが高いと感じている皆さんも多いかもしれません。栗原さんは「YouTubeを開設する時は、職場の承認を得たりアカウントを取ったりと、苦労することもあるかもしれません。しかし、始めてしまえば皆で手探りしながら楽しく取り組みます。反響がやりがいにもなります。ぜひ挑戦してもらえたらと思います」と語ります。

YouTubeの活用は、VCの活動に新たな展開を生むきっかけになりそうです。



広報紙やチラシを通して YouTube チャンネルのPRを行い、登録者増をめざす

▶ 社協の公式動画チャンネルの開設が、新たなボランティアの参加につながる ～社協・VC が情報発信プラットフォームを担い、諸団体との新たな協力関係の構築をめざす～

東京都・立川市社会福祉協議会



立川市は東京都多摩地域の都市の一つです。市の玄関口である JR 立川駅は中央線など複数の路線が乗り入れ、多摩モノレールや周辺各市と結ぶバス路線などとあわせて交通の要となっています。一方、市街地を少し離れば広大な国営昭和記念公園や都内有数の農地が広がり、やすらぎのある生活環境が整っています。

立川市社会福祉協議会（以下、市社協）では、昨年、YouTube を活用した新たな情報発信を始めました。今回はその取り組みを中心となって進めたボランティア・市民活動センターたちかわの小林さんにお話をうかがいました。

ボランティア・市民活動センターたちかわ

主事 小林 伸匡さん

ボランティア活動先の魅力をより効果的に伝えるために

2020年6月、立川市社協（以下、市社協）はYouTubeで「立川市社協動画チャンネル」（以下、動画チャンネル）を開設しました。この企画を立ち上げから担うのが、市社協ボランティアセンターの小林さんです。

きっかけは、市社協が毎年開催している「夏！ 体験ボランティア」でした。夏期休暇期間を利用し、市内の多くの活動団体や福祉施設の協力を得て、活動初心者にはボランティアへの入口を提供する企画です。参加者募集にあたっては、活動先のメニューを冊子にまとめて配布し、またホームページでも紹介していましたが、小林さんは、応募の様子や参加者との会話から、活動分野によって参加者数に偏りがある印象を持っていました。特に障害者支援の事業所では、他分野より参加者が少なく感じたそうです。「障害者支援の活動は若い人にとって身近ではないことが多く、イメージするのが難しいのではないかと考えました。また、受け入れ団体の雰囲気や活動の魅力が従来の広報媒体では十分に伝わっていないのではないかと思います」と振り返ります。

そこで小林さんは、具体的な活動

の様子を映像で見られるようにすることで、ボランティア希望者の心理的なハードルを下げようと考えました。ここから動画配信のアイデアが具体化していきました。

市民活動団体との新しい協力関係を築く土台として

動画配信の大きな目的はもう一つありました。各種活動団体の情報発信プラットフォームとしての活用です。市内のボランティア団体・市民活動団体でも、メンバーがインターネットツールに詳しくないなどの理由から、紙媒体以外での広報に消極的な例が少なくありませんでした。

そこで、まずは団体紹介の動画撮影や投稿を市社協と一緒に進めながら、将来的には自分たちで実際の活動の様子などをこの動画チャンネルで公開していくことで、新規メンバーの獲得や活動のさらなる活性化を、市社協とともにめざすことにしました。

一方、動画チャンネル開設後、小林さん自身が最初に作成したのは、市社協へのアクセス方法を紹介する道案内動画です。小林さんは「もともとPCやネットは苦手な部類でしたが、まずは自分でつくってみたいことには始まらないため、他の例などから調べながら、見よう見まねでつくりました」と語ります。

一方、動画チャンネル開設後、小林さん自身が最初に作成したのは、市社協へのアクセス方法を紹介する道案内動画です。小林さんは「もともとPCやネットは苦手な部類でしたが、まずは自分でつくってみたいことには始まらないため、他の例などから調べながら、見よう見まねでつくりました」と語ります。



ボラチューバーによるインタビューを撮影する様子。小学生が話しやすい雰囲気に努めた



ボラチューバーの活動により、小学生と市社協とのつながりも強くなった

地域住民をはじめ多様な人が 参加するボランティア活動に

これまでに市社協が作成した動画で視聴数が多かったのは、「小学生がインタビューしてみた。」という全10回のシリーズです。市内の小中学生向けに配布される広報誌を通じ、「きみも今日からYouTuber!」と題して市社協が募集し、応募があった小学生を「ボラチューバー」と称して、市社協の会長を含む各部門の職員にインタビューしてもらう企画です。

「『社協って何をしているの?』と聞かれることが多いので、業務の具体的な内容を文字通り“小学生にもわかるように”説明しようと思いました。また、自分たちの仕事を、自信を持って紹介できるようにという若手職員への研修効果や、将来的なリクルートにつなげることも意図しています」と小林さんは語ります。

動画編集のボランティアも募集し、高校生・大学生などが参加しています。ボランティア参加者には、オリジナルの発想と感性を生かすことを大切にしてほしいと伝えています。



地域の人が作成したボラチューバーのロゴ。カラフルでかわいく小学生にも人気



撮影終了後、会長からボラチューバーに活動修了書を手渡している様子

「もともと動画編集が趣味だった高校生もいました。その人にとっては、趣味がボランティアになるという発見につながりました。また、地域の人がボラチューバーのロゴを作成してくれたりもしました」と小林さん。こうしたことから、動画作成に携わった人たちにとって特技を生かす場となっただけでなく、やりがいや学び、映像という成果物を提供できた点も、動画作成の大きな意義だと小林さんはとらえています。

福祉の現場を 24 時間 365 日 いつでも見学できる場を提供する

取り組みの直接のきっかけとなった障害者支援のボランティアは、問い合わせも参加者も増加し、動画のアピール力を実感する結果となりました。今後は他の団体にも動画作成とその効果を体験してもらいながら、次の段階に向け、継続してより広く広報活動を展開していく予定です。

長期的にめざしている目標は、動画チャンネルの内容をさらに充実させることで、24時間365日、いつでもどこでも動画を通してボランティアや市民活動を「見学」できるようにすることです。そのために、より多くの関係団体の参加を実現し、わかりやすい活動紹介動画の配信ができるよう心がけています。

「これまでの動画は受け入れ側の視点でつくったものが多かったのですが、今後は参加者側から活動の体験談を語る内容で若い世代の親近感に訴え、参加を喚起していきたいで

す」と小林さんは展望を語ります。

支えていく機運を醸成するために 組織として新たなチャレンジを

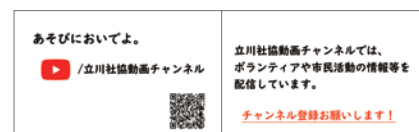
動画チャンネルのPRは、市社協内部でも積極的に行いました。館内掲示やメッセージカードを配布し、動画に直接アクセスできるQRコードを掲載するなど、認知度向上に努めました。インタビューに各部署の若手職員を登場させたのも、市社協全体で挑戦しているのだという機運を高める意図がありました。その結果、市社協全体として好意的な反応があり、全員で取り組む合意を得ることができたと小林さんは感じています。

動画チャンネルは、現在まで会長はじめ各部署のバックアップのもと、順調に投稿数・視聴者数を伸ばしてきました。最近では、他の地域の社協からの問い合わせも増えています。小林さんはこれから取り組みを始めたいと考える社協の皆さんに、次のように語ります。「課題は常にあるでしょうし、新しいツールは難しく感じられるかもしれませんが、ぜひ社協全体で応援する雰囲気をつくってほしいですね。それがチャレンジの原動力になりますから」。

なじみのないツールにも尻込みせず積極的にトライすること。そんな挑戦を忘れたら、社協はその存在意義が問われるだろうと小林さんは考えています。市社協の意欲的な姿勢が、動画活用の可能性をさらに広げようとしています。



館内掲示の貼り紙。メインの文言は「いつもご覧いただき、ありがとうございます。」など多様



メッセージカードの初代（上）と二代目（下）。名刺サイズにカットして使う

公開情報

「広がれボランティアの輪」連絡会議 パンフレットのリニューアルのお知らせ(「広がれボランティアの輪」連絡会議)

わが国のボランティア・市民活動を全国的に推進する55団体が協働するネットワーク「広がれボランティアの輪」連絡会議では、誰もが「いつでも、どこでも、気軽に、楽しく」ボランティアに参加できるよう、広報啓発、情報交換、環境づくり、提言などに取り組んでいる。2021年7月に活動を紹介するパンフレットをリニューアル。ホームページからダウンロード可能。(詳細は「広がれボランティアの輪」で検索)

社会課題に挑む

本コーナーでは、社会変化がもたらす、さまざまな社会課題を解決するためにチャレンジするボランティア・NPO、社会福祉施設などの事例紹介を通して、ボランティアの可能性と社協ボランティアセンターの役割を考えます。

第4回

沖縄県沖縄市 LGBTの当事者・家族が悩みを打ち明け、 交流できる場をめざして ～「にじいろゆんたく会」の取り組み～

施設紹介

運営主体：沖縄市社会福祉協議会
所在地：沖縄県沖縄市

LGBT（性的少数者）の相談窓口を開設した沖縄市社協が、本人や家族への継続的な支援を目的に取り組んだ「にじいろゆんたく会」。当事者の主体的な取り組みを市社協がサポートし、新たなまちづくりをめざす。

事務局長

うえはら けんじ
上原 健次さん

地域福祉係

なかそ ねりさ
仲宗根 利紗さん



●LGBTとは

レズビアン[lesbian]（女性同性愛者）、ゲイ[gay]（男性同性愛者）、バイセクシュアル[bisexual]（両性愛者）、トランスジェンダー[transgender]（身体の性と性自認が一致しない人。性同一性障害を含む）の頭文字。性的マイノリティにはLGBT以外にも多様なアイデンティティの人が存在します。

LGBTの相談窓口やイベント開催、 そして当事者の居場所づくりへ

相談活動の一つとして始まったLGBT当事者・家族への支援。行政が相談事業を始めたことから、イベント開催、そして当事者・家族の継続的な居場所づくりへと支援の場が変化していきました。背景には、基地のあるまち・沖縄市のまちづくり意識がありました。

専門家との出会いから 社協としてLGBT相談を開始

相談活動は社協の主要業務の一つですが、近年は相談内容が多様化し、対応にも高い専門性が求められるようになっていきました。

沖縄市社協（以下、市社協）では、LGBTに関する相談を一つの課題ととらえていました。当事者や家族が生きづらさを抱えているにもかかわらず、市内に専門の相談窓口がない現状に懸念を感じていたのです。

そんなある日、市社協の上原さんは業務でラジオ番組に出演し、そこで日本におけるLGBT運動の先駆的活動家で当事者でもある南定四郎（みなみ ていしろう）さんと出会います。これをきっかけに、上原さんは南さんにLGBT関連の相談員を依頼し、2017年1月に相談所を市社協内に開所することになりました。

相談は、電話か対面で月1回、相談内容は人間関係や自身の性別違和感などLGBT全般です。個人情報秘密厳守で、本人や家族からの相談を受けます。

継続的な交流の場づくりと フォーラムで市民にアピール

市社協では、相談を受ける一方で継続

的な支援も必要だと考えました。そこで提起されたのがLGBT当事者の居場所づくりです。

それまでLGBT当事者の集まりは夜の飲食店が中心で、中高生や大学生が安心して参加できる場がありませんでした。そこで、市社協が会場を提供し、性の多様性について自由に語り交流できる場として2017年6月に始めたのが「にじいろゆんたく会」です。「にじいろ」は性の多様性を表し、「ゆんたく」は沖縄の言葉でおしゃべりの意味です。当事者のみの回と、家族・関係者も参加できる回があり、偶数月に開催し、当日の進行や運営は当事者が担います。

会に参加する当事者は、「同じ悩みや想いを持つ人と出会うことができる大切な場所」と話します。また、今春から会の担当をしている市社協の仲宗根さんは「LGBTに関する相談があれば、この会の取り組みを紹介していきたい」と語ります。

2017年8月には、LGBTについて考える



野外で開催したフォーラムで性の多様性を周知

人々により実行委員会をつくり、「LGBTQフォーラム2017」を共催しました。当事者を中心とした歌やダンス、トークショーなどを通し、LGBTへの理解促進と相談活動の周知を行いました。

多様性を認め合える 地域づくりへ

これまでの取り組みは、市社協の地域福祉計画に位置づけられている「共生のまちづくりモデル事業」の一環です。沖縄市は米軍基地があり外国人も多いことから、市社協では本事業の目標を「多様性を認め合える、誰もが住みよい多文化共生のまちづくりの推進」とし、LGBT当事者と外国人の支援を両輪で進めています。災害時に外国人を支援するためのボランティア養成講座も、本事業の一環として行われています。

上原さんは「多様な人々が共生する社会づくりに向けて、今後は学校との連携も進めるなど、さらに広がりのある活動をめざしたい」と展望を語ります。

にじいろゆんたく会参加者の声

「非営利の社協が行う交流の場としての意義を感じています」
「自由なおしゃべりを主としてお菓子づくりや映画鑑賞など和気あいあいと過ごす日もあります。今後は周知活動にも力を入れたいです」

書籍紹介

『はるはる日記』（Kプランニング） 価格2,000円（税・送料込）

全国の障害者支援施設から取材したユニークなエピソードをもとに、マンガ&エッセイの形式で彼ら（利用者）の「働く・暮らす」を描く。施設で働く方はもちろん、利用者家族の方、福祉を学ぶ学生、ボランティア関係者にもお勧めの一冊。（詳細は「Kプランニング」で検索）

必見！ 仕掛け人！ノウハウを学ぼう！

ボランティア・市民活動において、地域で多くの仕掛けづくりに取り組む皆さんの実践には、活動を進めるヒントや学びがたくさんあります。

このコーナーでは、これから4回にわたり、ハンズオン埼玉の川田さん、西川さんに、実践事例をもとにオンラインの場がどうすれば「あたたかい場」になるのか、そのポイントとノウハウをご紹介します。



特定非営利活動法人

ハンズオン！埼玉

川田虎男さん・西川正さん

オンラインのあたたかい場づくりの巻

1 三密回避で 失われつつあるもの

はじめまして。私たちハンズオン埼玉は、埼玉を中心に活動するまちづくりのNPOです。人の関係づくりには「あそび」(PLAYを生み出す工夫の余地や安心)が必要という理念のもと、「おとうさんのヤキモタイムキャンペーン」「大人としゃべり場」など、学校・地域、あるいは職場での学びと遊びの場づくりをすすめてきました。

私たちが「人が集まること」「人の集まり方」に関心を寄せてきたのは、それが人の生きる力を引き出す最も基本的な方法だと実感してきたからです。何か困難なことがあったら、まず集まる。そしてお互いの不安な気持ちを共有する。それができたら、それぞれの力や知恵の持ち寄り生まれ、問題に取り組むことができます。仮にすぐに問題が解決できなかったとしても、そこにはともに問題に取り組む仲間が生まれます。

災害の現場をはじめ、地域福祉から人権に関わる問題まで、さまざまな社会課題の解決への取り組みは、まず「集う」ことの模索から始まります。特に今日のさまざまな社会問題の背景には、生活様式の変化から生まれた孤立があります。



ゆえに私たちは日常のなかで、「人の関係の三密」を作ることが、問題発生の予防であり、同時に解決でもあると考えてきました。その意味で、「一緒にご飯を食べない」「距離を取れ」というよびかけは、とても重いものでした。

2 つながらない回線、 あわない目線、読めない空気、 余韻のない別れ……。

そのようななか、私たちは新しいコミュニケーションの方法に出会いました。いわゆるオンライン(リモート/テレビ会議システム)です。2020年3月、私たちも、恐る恐るこの新しい道具を使い始めました。しかし……「つながらない回線」「あわない目線」「読めない空気」「余韻のない別れ」……。慣れないその時間が終わると、そこはかたない疲労感が残りました。それでも、なんとかこの新しい道具で「集う」ことができないかと社協のボランティアコーディネーターの方々と一緒に研究会を立ち上げ、試行錯誤を始めました。「ちくちくタイム(布マスクをオンラインでみんなで集まって縫ってみよう)」「オンラインアイスブレイク研究会(3回)」「もちより音楽カフェ」等、さまざまなオンラインでの不要不急の活動を重ねるとともに、オンラインで素敵な場づくりを実践されている皆様の所にもお邪魔させていただきました。そのなかにはオンラインサロンの参加者の平均年齢が77歳、最高年齢は87歳というグループもありました。これらの実践と学びの記録をまとめ、オンラインの場

づくりをやってみようと思う方、団体向けに、そのポイントとアイスブレイクを掲載した『オンラインのあたたかい場づくり自主研究ノート ver1』を2021年5月に出版いたしました。

3 オンラインの あたたかい場づくりで 一番大切にしたいこと

このノートのタイトルにもある「あたたかい場」とは、その集まりが終わったときに参加者が「今日、参加してよかった」「また集まりたい」と思えること、主催者が「この場を開いてよかった」と思える場のことです。人がそこに集い、互いの言葉を聞き合い、やりとりをするなかで、何かをしてみようという気持ちが身体の内側から湧いてくる、そんな集まりのことです。そのような「場」をオンラインのなかでも作っていくことが今の私たちの目標です。

オンラインでのコミュニケーションで最も辛いこと、それは「反応が分かりにくい」ことではないでしょうか。参加者が「安心」を感じられるためには「応え」が必要。そしてその「応え」が、「安心」を生む。人は「安心」を感じると表現しはじめます。こうした、「安心」と「応え」の循環から、「あたたかい場」は、自ずと「生まれてくる」ものではないでしょうか。



書籍紹介

「月刊福祉」2021年8月号(全社協出版部) 価格1,068円(本体971円)

特集は、「刑事司法と福祉の連携」。再犯防止推進法の成立を受け、各地域でも再犯防止推進計画をもとにした支援が進んでいる。しかし、依然として高齢者や障害者の再犯率は増加している。そうしたなかで、刑罰者を福祉的な視点で支えることが重要とされていることから、刑罰者の孤立・孤独を防ぎ、居場所をつくるために、福祉関係者が司法との連携を通して何ができるのかについて提起する。(詳細は「福祉の本出版目録」で検索)



7月の大雨災害の被災地で 災害ボランティア活動が進められました

7月1日からの大雨では、1都、1府、19県で被害が発生し、9市2町に災害救助法が適用されました（7月15日現在）。

土石流災害が発生した静岡県熱海市をはじめ4県の7市が災害ボランティアセンターを設置し、感染症拡大防止に配慮しながら災害ボランティア活動に取り組みました。

「全社協 被災地支援・災害ボランティア情報」ホームページでは、被災地の災害ボランティア活動に関する情報を提供しています。



「全社協 被災地支援・災害ボランティア情報」 <https://www.saigaivc.com>

災害ボランティア  で検索

読者のひろば

いつも読者アンケートにご協力いただき、 ありがとうございます。

今後も、読者の皆さまからのご意見をもとに冊子づくりや、特別企画の開催などへつなげていきたいと思います。

7月には、オンラインを活用して離島の社会福祉協議会の取り組みを配信しました。この様子は次号の特集にてご紹介します。

引き続き、読者の皆さまの貴重なご意見をぜひお寄せください。

**読者アンケートに
ご協力いただいた方には、
取材のこぼれ話を
プレゼントしています！**



今日の紙面
の感想

私たちの地域の
「この実践」を
ぜひ紹介したい！

etc...

下のQRコードを
携帯電話で読み込んでいただくと
アンケート回答記入フォームが開きます。

皆様の声を
ぜひご記入ください！



次号の特集は(予定)

「離島の社協の取り組みから考える ボランティアと地域づくり」

わが国には、400を超える有人の離島があります。その多くは、少子高齢化や過疎、人口減少という厳しい課題がありながらも、住民同士の強いつながりや豊かな関係性により、暮らしと結びついたボランタリーなすけあい活動が日常的に、そして自然に生まれてきています。そこには、私たちがめざす地域共生社会づくりにつながるヒントがあります。

3つの離島の社協をオンラインで結んだ座談会のようすを誌面で紹介します。

